

学校に登校していない児童生徒^{*1}の新規発生の抑制に向けて

—全ての教職員で行う発達支持的生徒指導の充実を通して—

〈生徒指導研究グループ〉

針生 智博¹、赤坂 圭介¹、佐藤 慎也¹、先崎 一史²、菅井 麻衣³、和田 慧輔⁴

宮城県総合教育センター¹、白石市立白石中学校²、石巻市立向陽小学校³、宮城県第二工業高等学校⁴

[要約] 学校に登校していない児童生徒の対応では新規発生の抑制が重要視され、安全・安心な居場所となる学校づくりが求められている。学校を休み始める要因は多岐にわたることから、新規発生を抑制するためには、児童生徒の実態と生徒指導実践上の四つの視点を踏まえた発達支持的生徒指導を充実させることが有効であると考えた。本研究で把握した学校の実態に基づいた校内研修を実践し、効果を検証したところ、発達支持的生徒指導の理解と、児童生徒の実態を踏まえた実践に有効であった。

[キーワード] 発達支持的生徒指導、生徒指導実践上の四つの視点、居場所となる学校づくり

1 はじめに

(1) 研究の背景

全国的に学校に登校していない児童生徒数が増加傾向にある中、令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(宮城県分)結果¹⁾によると、学校に登校していない児童生徒出現率は宮城県で小学校 2.74%、中学校 8.32%と小・中学校合計で見ると全国最多となった。高等学校の出現率は3.58%と令和4年度よりも増加しており、宮城県においても学校に登校していない児童生徒数の増加は大きな課題であると言える。

学校に登校していない児童生徒の要因に関する先行調査のまとめである、令和3年10月不登校児童生徒の実態把握に関する調査報告書²⁾、令和6年3月不登校の要因分析に関する調査研究報告書³⁾からは、要因は特定のことに偏らず多岐にわたること、教職員と児童生徒・保護者間で要因の捉え方にかい離が見られることが分かる。教職員が一人一人の要因について全てを把握することは難しいことから、児童生徒が欠席し始めてからの事後対応だけでなく、日常的な教育活動の中で、全ての児童生徒を対象とした働き掛けを充実させ、生徒指導上の諸課題を未然防止することが重要である。

生徒指導リーフLeaf. 22⁴⁾では、「不登校状態が解消される児童生徒がいる一方で、それを上回る不登校児童生徒が新たに出現している」ことから、継続数と新規数に分けて考えて対応していくことの重要性について示された。また、新規数に着目した取組として、「全ての児童生徒にとって『不登校にならない魅力ある学校づくり』を進めること」^{*2}が示されている。

これらのことから、学校に登校していない児童生徒数の新規発生の抑制に向けた研究をすることとし主題を設定した。

(2) 先行研究より

学校に登校していない児童生徒の新規発生の抑制を目的とした先行研究に、魅力ある学校づくり調査研究事業⁵⁾がある。これは児童生徒を対象に4項目の意識調査を実施し、全教職員で居場所づくりと絆づくりについて「課題・目標の設定→実践→点検→課題・目標の見直し」のPDCAサイクルに取り組むものである。令和3年度から4年度の成果には「教職員の生徒指導に対する意識が変化（未然防止の重要性への理解）し、行事・授業等への取組方が変化した結果、学校が児童生徒にとって魅力的な場となったことで改善につながった」とある。また「発達支持的生徒指導を充実させていくことが、生徒指導上の諸課題を解決するために必須である」と結論付けている。

これを受けて令和5年度からはこどもの発達を支える生徒指導に関する調査研究事業⁶⁾が開始された。学習指導と生徒指導の一体化を軸とし、学校の魅力・Well-beingの向上が生徒指導上の諸課題の未然防止にもつながるとしている。従来の居場所づくりと絆づくりに加え、魅力ある学校づくり調査研究事業で成果が報告されている生徒指導実践上の四つの視点に重点を置くことが示された。

(3) 研究目標

学校に登校していない児童生徒の新規発生の抑制に向けて、全ての教職員による発達支持的生徒指導の具体化を図り、居場所となる学校づくりの在り方を明らかにする。

(4) 居場所について

本研究において居場所は、児童生徒が「心地よいと感じられる」「ここにいてよいと思える」「ここにいたいと思える」場所とし、教職員が生徒指導実践上の四つの視点を意識した発達支持的生徒指導を充実させることで、児童生徒が「大切にされている」「互いに認め合える」「自己決定ができる」「安全・

安心な環境である」と感じられる場とする。学校に居場所が生まれることで児童生徒は学校に登校したいと感じ、学校に登校していない児童生徒の新規発生の抑制が実現できると考える。

(5) 発達支持的生徒指導について

本研究において発達支持的生徒指導は、生徒指導提要⁷⁾で示されている「特定の課題を意識することなく、全ての児童生徒を対象に、学校の教育目標の実現に向けて、教育課程内外の全ての教育活動において進められる生徒指導の基盤となるもの」「全ての児童生徒にとって、学校、とりわけ所属する学級・ホームルームが安全・安心な居場所となるような取組」のことを指すこととする。

(6) 生徒指導実践上の四つの視点について

本研究における生徒指導実践上の四つの視点とは、生徒指導提要で示されている以下の四つとする。

- ・自己存在感の感受
- ・共感的な人間関係の育成
- ・自己決定の場の提供
- ・安全・安心な風土の醸成

2 宮城県における生徒指導の現状

(1) 宮城県の新規発生の抑制に向けた取組

平成25年に発行された不登校への対応の在り方について⁸⁾では、新たな不登校を生まない取組として未然防止と初期対応が示されている。以降同リーフレットは改訂が重ねられ、令和3年8月に最新版⁹⁾が発行された。平成25年度から継続的に学校に登校していない児童生徒の新規発生の抑制の必要性について示している。

また、みやぎ「魅力ある・行きたくなる学校づくり」推進事業¹⁰⁾がこれまでに合計15市町にて実践され、令和5年度の新・宮城の将来ビジョン成果と評価¹¹⁾では、推進地区全ての中学校で学校に登校していない児童生徒の新規発生数が減少したと報告された。さらに、令和7年11月宮城県公表の令和6年度生徒指導に関する調査結果について¹²⁾では、令和6年度の学校に登校していない児童生徒数が前年度と比較し全校種で減少したことについて「各学校で実施している『魅力ある・行きたくなる学校づくり』の成果が現れていると考えられる」としている。

(2) 教職員実態調査

宮城県内において、全ての児童生徒への働き掛けである発達支持的生徒指導の理解と実践がどの程度広がっているか調査を行った。調査対象は、令和7年度教育課題研究研修員の所属校3校(小学校1校、中学校1校、高等学校1校)と、宮城県総合教育センターの研修会に参加した教職員の有効回答者数425名である(調査期間:令和7年9月18日から10月17日、調査方法:オンラインアンケートフォーム)。

この調査から、半数以上の教職員は発達支持的生

徒指導を「知らない」と回答した(図1)。「知らない」と回答した235人に、発達支持的生徒指導を説明した上で、それに当たる働き掛けを行ったことがあるか質問した。その結果178人が「行ったことがある」と回答し(図2)、「知っている」と回答した人数と合わせると全体の8割以上となった。

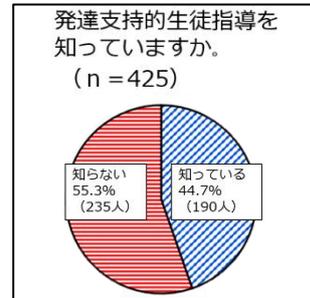


図1 発達支持的生徒指導の認知度

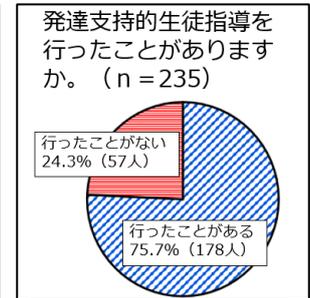


図2 知らないを選択した教職員の実践状況

このことから、発達支持的生徒指導の働き掛けは多くの教職員によって行われているが、その多くは無意識的な実践である可能性が示唆される。

また、日頃行っている発達支持的生徒指導を自由記述で問うと、「賞賛」や「日常的な声掛け」等が多く、生徒指導実践上の四つの視点の「自己存在感の感受」に関する働き掛けが特に行われていると考えられる。

3 意識調査

(1) 目的

児童生徒が安心して登校できる要因を把握し、居場所となる学校づくりの具体を探る。

(2) 調査対象

- ① 令和7年度教育課題研究研修員の所属校3校(小学校1校、中学校1校、高等学校1校)
- ② 対象学年(小学校1年生から高等学校4年生^{*)})
- ③ 有効回答者数607人(小学生264人、中学生296人、高校生47人)

(3) 調査期間

- ・令和7年10月3日から10月17日

(4) 調査方法

- ・オンラインアンケートフォームまたは質問紙

(5) 調査結果

「①学校に毎日行きたいと思いますか」の回答(表1)と「②どんな学校であれば、安心して登校することができますか」の回答(表2)をクロス集計した図3から図6について、生徒指導実践上の四つの視点と関連付けながら述べていく。クロス集計については、質問の表現が同じ小学校4年生から高等学校4年生までの494人を対象としている。

表1 ①学校に毎日行きたいと思いますか。に対する児童生徒の回答結果(n=607)

そう思う	どちらかというと そう思う	どちらかというと そう思わない	そう思わない
50.4%	33.8%	10.4%	5.4%

表2 ②どんな学校であれば、安心して登校することができますか。の質問項目一覧

ア	授業がおもしろい、分かりやすい
イ	信頼できる先生がいる
ウ	仲の良い友達がいる
エ	学校生活や授業の決まりが分かりやすく、守られている
オ	自分のことをほめたり認めたりしてもらえる
カ	困ったときに助けてもらえる
キ	自分で学び方や過ごし方を決められる
ク	自分が役に立つと感じられる
ケ	いじめがないうえに、人を傷つける人がいない
その他	自由記述による回答

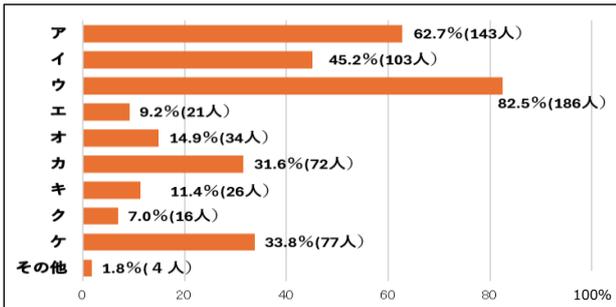


図3 ①で「そう思う」を選択した児童生徒の②の回答（回答者数228人、総回答数684）3項目選択

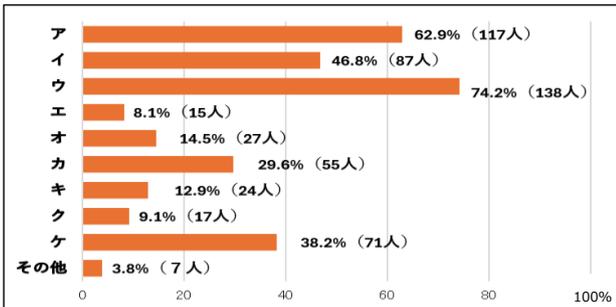


図4 ①で「どちらかというと思う」を選択した児童生徒の②の回答（回答者数186人、総回答数558）3項目選択

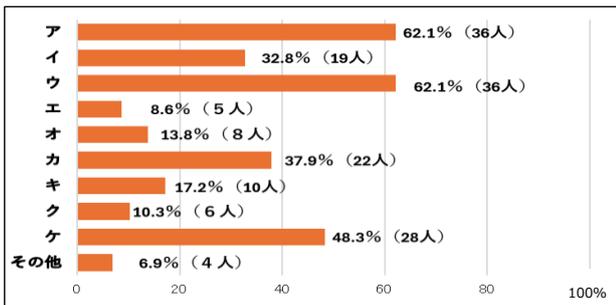


図5 ①で「どちらかというと思わない」を選択した児童生徒の②の回答（回答者数58人、総回答数174）3項目選択

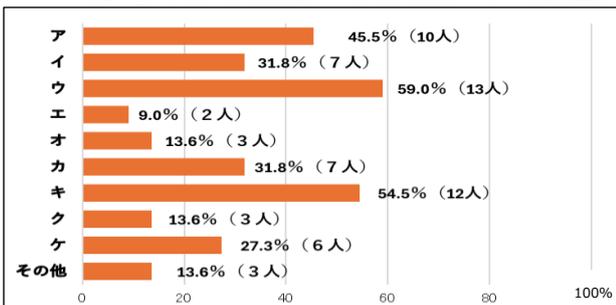


図6 ①で「そう思わない」を選択した児童生徒の②の回答（回答者数22人、総回答数66）3項目選択

まず、図3から図6全てにおいて「ウ 仲の良い友達がいる」が高い割合を占めていることから、登校することに対して肯定的・否定的に関わらず、全ての児童生徒に対して「共感的な人間関係の育成」は重要である。また、「ア 授業がおもしろい、分かりやすい」の割合も高いことから、分かる授業づくりの実践も重要である。それに対し、教職員実態調査で最も実践事例の多かった「自己存在感の感受」に関連がある、「オ 自分のことをほめたり認めたりしてもらえる」は、全てにおいて15%程度の回答率となり、他と比較して高い割合ではない。この結果については、教職員による「自己存在感の感受」に関する働き掛けが多いことで、回答率が低下していることも考えられる。

図3は、「学校に毎日行きたいと思いますか」に対して「そう思う」、図4は「どちらかというと思う」と回答した児童生徒が安心して登校できる要因である。両者は、全ての項目においておおむね同じ傾向にあることが伺える。アとウの割合が特に高いことも共通しており、「授業」「友達」に関して安心して登校に肯定的になると考えられる。図3、図4の回答児童生徒数は図3から図6全体の83.8%を占めることから、「授業」「友達」に関して安心して学校づくりをすることが重要である。

図5「どちらかというと思わない」と回答した児童生徒については、「授業」「友達」の割合が高いことは変わらないが、「授業」に関する回答率が「友達」に関する回答率と同率となっている。また、「授業」「友達」に次いで「ケ いじめがないうえに、人を傷つける人がいない」の回答率が高くなっており、「カ 困ったときに助けてもらえる」の回答率が図3から図6の中で最も高くなっている。このことから、学習や友人関係について困り感を抱えている児童生徒の割合が多いことが推測される。そのため、授業を含む学校生活全般において、傷つけられず、安心して環境を整えることが必要と考えられ、「安全・安心な風土の醸成」に加え、「共感的な人間関係の育成」の充実が求められると言える。

図6「そう思わない」と回答した児童生徒については、「友達」に次いで「キ 自分で学び方や過ごし方を決められる」の回答率が高い。このことから、学び方や過ごし方について「自己決定の場の提供」があることで安心して登校できる児童生徒が多いことが分かる。

教職員実態調査の結果において、最も行われている働き掛けは「自己存在感の感受」に関するものであることに対し、児童生徒意識調査から、全ての児童生徒が安心して登校できる学校とするためには、他の三つの視点に関する働き掛けの充実も重要であるということが分かった。教職員の働き掛けと児童生徒の意識にかい離があることから、児童生徒の実態を踏まえた発達支持的生徒指導が求められている。

4 実践調査に向けて

(1) 居場所プログラム「I-Bashoラボ～明日も登校したくなる学校を目指してできること～」の作成に向けて

各種調査の結果から、学校に登校していない児童生徒の新規発生の抑制に向けて、以下の①から③の点について広く普及し、居場所となる学校づくりを実現していくことが必要であると考えた。

- ① 新規発生の抑制の必要性和、その実現に向けて生徒指導実践上の四つの視点を意識した発達支持的生徒指導が有効であることの理解を深めること。
- ② 日常的な働き掛けを児童生徒の実態を踏まえた意図的なものにしていくこと。
- ③ 児童生徒にとって居場所となる学校づくりを、組織的・継続的な取組にすること。

①は、本研究のこれまでの調査結果について根拠を持って提示することで理解促進を図ることができる。②は、児童生徒の実態、教職員の見立てや対応状況等に差があることを踏まえると、一律の内容では実効性に欠けるのではないかと考えた。そこで、①の理解を深める内容に加えて、魅力ある学校づくり調査研究事業のPDCAサイクルの一部である「児童生徒の意識調査を基に全教職員で課題・目標設定する」取組を県内各校で実践することができれば、児童生徒の実態を踏まえた具体的な働き掛けの検討を通し、生徒指導実践上の四つの視点を意識した発達支持的生徒指導の理解と実践につながると考えた。③については、同先行研究に加えて、みやぎ「魅力ある・行きたくなる学校づくり」推進事業の取組のPDCAサイクルモデルと、その成果を紹介することで、取組を継続的なものにする有用性の理解を図ることができると考えた。

①から③について、県内各校での居場所となる学校づくりを推進していくための、汎用性のある居場所プログラムを開発することとした。内容としては、①から③について基礎知識として学ぶことができるスライドの作成、②について、本研究で実施した教職員意識調査と児童生徒意識調査のまとめと、生徒指導実践上の四つの視点で取組を整理して考えることのできるワークシートの作成を行った。③については、居場所プログラムの有効性と効果的な活用事例について実施後のアンケートにて検証することとした。知識の理解の深化と、居場所プログラム内で考案した取組における実効性の向上に向け、以下の二つの手立てを講じた。

ア 居場所となる学校づくりの全体図の提示

居場所となる学校づくりについて、発達支持的生徒指導や生徒指導実践上の四つの視点、学校に登校していない児童生徒の新規発生の抑制等との関連性を示した居場所となる学校づくりの全体図（図7）を示し、理解の深化を図る。

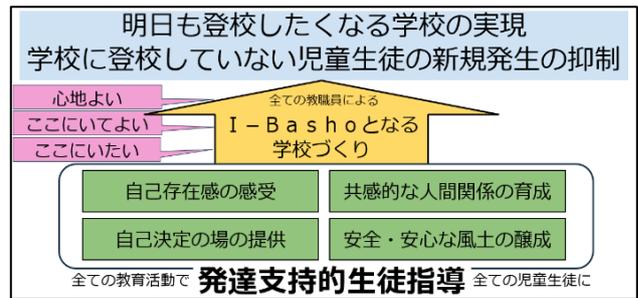


図7 居場所となる学校づくりの全体図

イ 協働で実践する取組を決める場の設定

児童生徒の居場所となる学校づくりに向けた取組が実行されるために、グループワークで「明日から実践する発達支持的生徒指導の具体的な取組」を決める場を設定した。その際には、児童生徒の実態や、生徒指導実践上の四つの視点を基に考えてもらうことでより意図的な取組となるようにした。また、学年部を主体としたグループ編成とすることで、話し合いが学年経営の現状に即したものとなり、取組の実効性が高まると考えた。

(2) 実践調査に向けて

居場所プログラムを校内研修の形態で実施し、発達支持的生徒指導の充実への効果を検証した。

① 研修会の内容

研修内容は以下のように設定した。

- ・生徒指導の理解を深める編（15分）
- ・子供たちの発達を支える編（30分）

ア 生徒指導の理解を深める編

この内容は、学校に登校していない児童生徒対応における生徒指導について理解を深めることを目的としている。学校に登校していない児童生徒の要因調査（先行調査）や宮城県内の児童生徒意識調査の結果を提示し、根拠を示すことで教職員の実践意欲を高めていく。

イ 子供たちの発達を支える編

この内容は、ア 生徒指導の理解を深める編の内容を踏まえた上で、実際の働き掛けを考え、実践につなげることを目的としている。教職員対象の意識調査で出された発達支持的生徒指導の事例から、日常的な働き掛けが発達支持的生徒指導に当たるということを理解した上で、各自が行っている取組を付箋に書き出し、生徒指導実践上の四つの視点に分類する。その後、付箋の内容をグループワークで他の教職員と共有し、明日から実践する働き掛けを各グループで一つ決め、確実な実践につなげる。この活動を通して、日常的な働き掛けを生徒指導実践上の四つの視点で整理し意図的な働き掛けとしていくことの重要性と、他者と情報共有し働き掛けを改善していくことの有用性を理解する。

グループで出された取組を全体共有した後に、みやぎ「魅力ある・行きたくなる学校づくり」推進事業の取組と成果を紹介し、PDCAサイクルを構築する必要性を認識できるようにする。

② 実践調査の実施方法

実践調査は、長期研修員が進行を務め、居場所プログラムのスライドを活用し校内研修の形態で実施する。ワークシートは、個人用とグループワーク用を同じ構成とし、働き掛けを記入した付箋を生徒指導実践上の四つの視点に整理することができるものとした。

5 実践研究

(1) 実践調査（校内研修）の実施

① 研修目的

- ・生徒指導について、理解を深めること。
- ・児童生徒が明日も登校したくなるための手立てを具体化すること。

② 対象

居場所プログラム「I—B a s h oラボ～明日も登校したくなる学校を目指してできること～」を用いて、以下に示す学校で実践調査を行った（表3）。

表3 実践調査の実施校・対象・実施日の一覧

実施校	対象（参加人数）	実施日
A小学校	教職員（20名）	11月25日
B中学校	教職員（24名）	11月26日

(2) 実践調査後のアンケート結果及び成果と課題

実践調査後に実施したアンケートから、居場所プログラムが、発達支持的生徒指導の理解と実践に有効であったかを検証した。

表4 実践調査後アンケートの結果（n=40）

ア 本研修会を通して、内容を理解することはできましたか。			
とても理解できた	どちらかという理解できた	どちらかという理解できなかった	理解できなかった
85.0%	15.0%	0.0%	0.0%
イ グループワークを通して、児童の実態に応じた発達支持的生徒指導による働き掛けを考えることができましたか。			
考えることができた	どちらかという考えることができた	どちらかという考えることができなかった	考えることができなかった
77.5%	22.5%	0.0%	0.0%

アとイどちらの項目においても、回答した全ての教職員から肯定的回答が得られた。居場所プログラムを用いた校内研修は、生徒指導実践上の四つの視点を意識した発達支持的生徒指導の必要性の理解を深め、実践に向けた働き掛けを考えることに有効であると言える。

自由記述の回答では、「データを用いた説明が分かりやすかった」「要因分析の結果から教師が原因で不登校になる児童生徒がいることが分かったので責任を持って指導したい」等、各種データや児童生徒意識調査の結果等具体的な数値を示すことで児童生徒理解が深まり、実践意欲の向上につながる事が分かった。

生徒指導実践上の四つの視点については、「これまでの実践を論理的に整理することで取組をイメージしやすかった」や「これまでの実践に自信が持てた」等肯定的な意見が多かった。また、グループワーク

での協働の活動を通して、「新たな気づきを得た」「児童生徒の実態を踏まえたことで具体的に手立てを考えることができた」等、肯定的な意見が多かった一方、「もっと時間をとって議論がしたい」「考えた方法を実践してみてどうだったか紹介し合いたい」等、研修内容を更に深めたい、発展させたいという意見も見られた。グループワークの時間を保障したり、居場所プログラムに継続性・発展性を持たせたりする必要がある。

(3) 3週間後のアンケート結果及び成果と課題

実践調査に参加した教職員を対象に、3週間後にアンケートを実施した。居場所プログラムを用いた校内研修が発達支持的生徒指導の実践につながったか、協働の取組の設定が、教職員の実践や改善に有効であったか、実践の継続性はあったか等について検証した。

表5 3週間後のアンケート結果（n=29）*4

ア 日常的な働き掛けをする際に、発達支持的生徒指導であると意識するようになりましたか。				
以前から意識していた	研修会を通して意識するようになった	意識していない	分からない	
44.8%	55.1%	0.0%	0.0%	
イ グループワークで話し合っ決めて取組を実践できましたか。				
実践できた		実践できなかった		
89.7%		10.3%		
ウ 実践できた頻度として近いものを次の中から選んでください。実践できたと回答した方のみ（n=26）				
毎日1回以上	週に2～3回以上	1～2週間に1回程度	その他	
50.0%	26.9%	19.0%	4.0%	
エ 実践した取組について教職員間で振り返りを行いましたか。実践できたと回答した方のみ（n=26）				
毎日行った	週1回程度行った	今後行う予定である	行っていない	個人で振り返った
3.8%	15.4%	50.0%	15.4%	15.4%

アではアンケートに回答した全ての教職員が肯定的回答であった。研修内容の理解の深まりから、働き掛けが無意識なものから発達支持的生徒指導であるという意図的なものへと変化したと言える。

イでは9割程度の教職員が実践できたと回答している。児童生徒の実態を基に必要感のある取組を協働で設定することで、やるべきことが明確化し実効性が増すと考えられる。実践できなかった理由としては、グループワークで決めた取組の場面に接する機会がない、実践する時間がない等の回答が挙げられた。また、アンケートに回答していない教職員がいることを踏まえると、実践につながった割合は調査結果より少なくなることも考えられる。グループワークの際に、明日から実践できるという視点を強調したり、確実に実践につなげるための手立てを講じたりする必要があったと考える。

ウでは、「毎日1回以上」が最多で5割を占めているものの、実践調査参加者全体で見ると3割程である。グループワークで決めた取組が毎日実践できる

取組ではなかった場合も考慮する必要があるとともに、日常的に取り組める働き掛けの具体例を示す必要性があったと考える。

エでは、「今後行う予定である」が5割で最多となり、「行っていない」「個人で振り返った」を含めると、8割以上となった。教職員間での振り返りについては、PDCAサイクルの例を示したのみであったため、振り返りの具体的な日程を事前に設定したり、居場所プログラムの継続的な活用方法を示したりする必要がある。

グループワークで決めた取組以外に実践した発達支持的生徒指導を自由記述で聞いた項目において出された事例を以下に示した。事例の内容から、当てはまると考えられる生徒指導実践上の四つの視点について（ ）内に示している。

- ・ある程度自由という幅を与えて子供たちに企画を考えさせている。みんなが楽しむためにはどうしたらよいかを考える機会を持てるようにしている。（自己決定の場の提供）
- ・給食指導で、教員が手伝っていた場面を生徒の手によって行わせる等、生徒同士での問題解決の場面を数多く設定している。また、挨拶の指導等を行い、コミュニケーションのきっかけを与えたり賞賛したりする場面を増やしている。（共感的な人間関係の育成、自己存在感の感受）
- ・活動の際に「見通しを持たせる」ことを意識して実践をしている。（安全・安心な風土の醸成）

取組事例を見ると、自己存在感の感受に偏らず、生徒指導実践上の四つの視点全てについて意識された働き掛けとなっていた。

実践した感想についての自由記述での回答では、以下のような児童生徒の変容が挙げられた。

- ・4人グループごとに、互いに褒め合う活動を行った。褒められた児童の顔には笑顔が見られ、うれしそうである。
- ・役割分担を明確にした少人数のグループワークを授業で行った。一人一人の役割を重要視させることで責任を持って取り組む様子が見られた。
- ・自己調整学習を行った。最初は困惑している生徒も、実践を重ねていくことで動きが活発になり、問題が解けたり教え活動をしたりする中で自己肯定感の向上につながっている様子が見られる。

これらの他にも児童生徒の変容について回答があり、全てが肯定的な内容であった。実践することで児童生徒が変容し、発達支持的生徒指導の有効性について実感できたという感想が多かった。

(4) 実践調査の成果と課題、改善点

① 成果

- ・児童生徒の実態や生徒指導実践上の四つの視点を意識した発達支持的生徒指導についての理解を深めることができた。
- ・児童生徒の実態を踏まえることで、取組に必然性

が生まれた。

- ・生徒指導実践上の四つの視点を意識しながら取組を考えることで、これまでの実践を理論的に整理したり実践につなげたりすることができた。

② 課題

- ・居場所プログラムの実施により見いだした取組を確実に実践につなげたり、継続性や発展性を持たせたりするための手立てが必要である。
- ・居場所プログラムを県内各校への普及・促進し、発達支持的生徒指導の日常化を図るために、汎用性を高める必要がある。

③ 改善点

- ・取組に実効性を持たせるため、話合いの条件を明確に設定する。
- ・取組を継続的・発展的なものにするために、居場所プログラムの活用例（研修会の持ち方、研修会後のPDCAサイクルの実践例等）を示す。
- ・発達支持的生徒指導の日常化をねらい、学校生活の場面ごとの日常的な働き掛けの具体例を示す。
- ・進行役がいなくても居場所プログラムを実施できるよう、動画を作成する。
- ・ホームページやリーフレットを作成し、居場所プログラムの県内への普及・促進を図る。

6 まとめ

(1) 研究の成果

実態調査から、宮城県内において発達支持的生徒指導を知っている教職員が約半数であることや、教職員の働き掛けと、児童生徒が必要としている働き掛けにかい離があることが明らかになった。児童生徒が必要としている、生徒指導実践上の四つの視点を意識した発達支持的生徒指導について学び、具体策を考えることができる機会の設定が必要だと考え、居場所プログラムを開発した。居場所プログラムにより、児童生徒の実態を踏まえた発達支持的生徒指導を行うことの必要性について理解を深め、具体的な取組を実践することに一定の効果が見られ、児童生徒の前向きな行動変容が見られた。

(2) 提言

① 児童生徒の実態を踏まえた発達支持的生徒指導の実践の普及による教職員の対応力向上

- ・学校に登校していない児童生徒の要因は多岐にわたることから、教育活動全般における、全ての児童生徒に対する働き掛けが求められる。
- ・児童生徒の実態を踏まえた生徒指導実践上の四つの視点を意識した発達支持的生徒指導が「学校に登校していない児童生徒の新規発生の抑制」につながる一つの方法であると考えられる。
- ・日常的な取組を生徒指導実践上の四つの視点で整理することで、実践を意識的なものにできると考えられる。

② 学校に登校していない児童生徒の新規発生の抑制につながる調査の継続・拡充

教職員が児童生徒の学校に登校しない要因の全てを把握できないことから、児童生徒の実態を踏まえて効果的と考えられる発達支持的生徒指導を全ての教職員で考え、実施し、振り返りができる機会を設定することが重要であると考えられる。

(3) 今後の展望

① 教職員の意識と行動の変容

今年度の研究から、教職員の発達支持的生徒指導についての理解が約半数であることと、教職員の取組と児童生徒が求める働き掛けにかい離があることが分かった。そのため、児童生徒の実態を把握し、生徒指導実践上の四つの視点を踏まえた発達支持的生徒指導の重要性を理解させ、全ての教職員で取り組んでいく必要がある。

② 居場所となる学校づくりの普及・定着

今回、居場所プログラムを一度行っただけでは取組を継続的・発展的なものにすることが難しいことが明らかになった。みやぎ「魅力ある・行きたくなる学校づくり」推進事業を参考に、各校の実態に応じたPDCAサイクルに基づいた実践を県内各校に普及するための手立てを検討する必要がある。

③ 取組の日常化

発達支持的生徒指導を教育活動全般において充実させていくために、取組を日常化する必要がある。実践調査ではグループワークで決めた取組以外の実践状況について詳細を明らかにできていない。居場所となる学校づくりに向けて発達支持的生徒指導を多くの場面で充実させることができるような手立てを検討する必要がある。

学校が児童生徒にとって安全・安心な居場所となり、“明日も学校に登校したい”と思えるよう、今後も研究を進めていく。

【注釈】

- *1 学校に登校していない児童生徒とは、宮城県で不登校に代わる別称としている。
- *2 引用文における二重鉤括弧は筆者による。
- *3 調査対象校が定時制高校のため、4年生まで在籍。
- *4 調査結果の割合は小数第2位を四捨五入しているため、合計しても100にならない場合がある。

【引用・参考文献】

- 1) 宮城県 (2024) 「令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導の諸課題に関する調査（宮城県分）結果」
- 2) 文部科学省 (2021) 「不登校児童生徒の実態把握に関する調査報告書」
- 3) 公益社団法人子どもの発達科学研究所、浜松医科大学子どものこころの発達研究センター (2024) 「不登校の要因分析に関する調査研究報告書」
- 4) 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター (2018) 「生徒指導リーフ Leaf. 22」

- 5) 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター (2009～2022) 「魅力ある学校づくり調査研究事業」
- 6) 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター (2023) 「こどもの発達を支える生徒指導に関する調査研究事業」
- 7) 文部科学省 (2022) 「生徒指導提要」
- 8) 宮城県 (2013) 「不登校への対応の在り方について」
- 9) 宮城県 (2021) 「不登校児童生徒への支援の在り方について」
- 10) 宮城県 (2019～) 「みやぎ『魅力ある・行きたくなる学校づくり』推進事業」
- 11) 宮城県 (2023) 「新・宮城の将来ビジョン成果と評価」
- 12) 宮城県 (2025) 「令和6年度生徒指導に関する調査結果について」

【図表等の許諾について】

アンケート調査結果は、研究目的にのみ使用することとし、実践校の校長から使用許諾を得た。